

許 伸江(跡見学園女子大学マネジメント学部准教授)

産業クラスターの進化とネットワーク
ファッション産業クラスター「東大門市場」と
「原宿」の比較制度分析

税務経理協会 2018.3. 5. 3. 226p.

1990年代初頭の「冷戦構造」の終焉とその後の「グローバル化」の進展は、世界各地における企業の活動を一層拡大し、世界経済の「一体化」をさらに促進している。しかも同時に、世界の各地域における個性的な企業集積を推進している。本書は、このような地域における企業集積について、明確な問題意識、厳格な理論的な視点、具体的な事例の実証的分析をもって取り組んだ意欲的な著作である。

(1) 主題

著者は、特定地域における企業集積について、「イノベーション促進機能などのより積極的な意味を込めて」(40頁)，“クラスター”という用語を用い、「特にファッション産業という特定の産業に関連する企業群が集積した地域を取り扱うため、産業クラスターという用語」(40頁)で統一し、そのような「ファッション産業クラスター」が「環境の変化を敏感に反映する」(1頁)という特徴に注目する。そして、その具体的考察対象として、韓国のソウル特別市に位置する東大門市場と、東京都渋谷区に位置する原宿地域を選び、それら2つの対象を、「比較制度分析」(とその拡張)によって考察し、両地域における「産業クラスターの進化とネットワーク」を解明しようとするのである。

(2) 構成と要約

本書の構成は以下の通りである。

はじめに

第1章 序論

第2章 産業クラスター研究の分析枠組みに関する理論的考察

第3章 制度変化のダイナミズム：韓国ファッション産業クラスター「東大門市場」のケースを媒介にして

第4章 地域の情報力を基盤としたファッション産業クラスター：「原宿」のケースを媒介にして

第5章 結論：研究成果の要約と今後の課題

資料：インタビュー調査結果の要旨

資料1：東大門市場のプレイヤーに対するインタビュー調査と密着取材から得た知見

資料2：原宿のプレイヤーに対するインタビュー調査から得た知見

参考文献

索引

「はじめに」では、上述の本書の主題に加えて謝辞が記述される。そして、その後の各章の内容は以下のように要約される。なお、本書の理論的視点である「比較制度分析」において開拓された用語の意味は、初出箇所ではほぼ全部定義されている。とはいえ、以下の要約においては、それらの用語の定義は省略し、誤解のない範囲でそれらの用語と従来の表現を併せ使用する。

第1章は、序論として、問題意識、研究の目的と方法、本書の論理的構成が紹介されている。まず、問題意識として、従来の産業クラスターの研究が、「企業が集積することの意義や集積の機能などについてより多くの関心が集められてきた」(10頁)ことに対して、著者は、産業

クラスターの生成・発展のプロセス，すなわち，“産業クラスターの進化”に注目し，また，その進化は，産業クラスターに対する“環境変化”とそれに対する諸経済主体の相互作用による対応を通じて実現していくと考えるのである。それゆえに，「歴史と比較を重視する比較制度分析の制度概念を手がかりに，産業クラスターの制度的側面に注目する」(21頁)ことを強調する。そして，本書の論理的構成が体系的に図示される(「図1-1」，8頁)。

第2章では，産業クラスター研究の分析の枠組みの諸理論が，いわばその理論史が詳細にわたって精査される。すなわち，産業クラスターの機能，発展，システムという概念それぞれについて，多数の論者・立場の見解が検討され，それぞれの意義と限界とが解明され，その理論的展開の到達点として，「比較制度分析」が位置づけられる。つまり，産業クラスター研究の新たな分析枠組みとしての「比較制度分析」の意義が明らかにされるのである。その上で，この「比較制度分析」の形成史が紹介され，そこでの制度を「ゲームの均衡」として捉えることが明確にされ，その制度的特徴と進化の理論が論述される。加えて，「慣用コミュニティ」などの社会学的知見を援用することが表明される。

第3章は，ファッション産業一般の特徴と近年における「SPA(製造小売業)」の登場を確認した上で，事例の1つとしての「東大門市場」の考察に進む。「東大門市場」は約100年前に起源を持つ複数の市場から構成される「市場の集合体」であり，2003年の時点で，約32商店街，約2万7千店舗，2万件以上の工場を持ち，約10万人の従業者が働くファッション産業の市場として世界一となっている。著者は，その

ような「東大門市場」を，第2章で明らかにした理論的視点に沿って解明するのである。そこでのプレイヤーは，卸売商人を中心に，小売商人，デザイナー，バイヤー，生地・副資材業者，工場労働者，運送業者，消費者で構成され，企画・生産・販売などの行動の集合＝「ドメイン」において，各経済主体が行動選択をする“ゲーム”を展開し，かつまた，それぞれのゲームが連結されているとする。そして，①1980年代，②1990年代，③1990年代におけるゲームの「均衡」である制度の変化を，それぞれ，①「拡大と維持」，②「現代的卸売ビルの林立とマーケティング志向の浸透」，③「ラディカルな変化と制度の移行段階」と特徴付けている。その際，②に対する「ソウルオリンピック」の，③に対する1997年の「IMF金融危機」の役割が強調される。

また，「東大門市場」の産業クラスターとしての「進化プロセス」において「シンボリックな企業家」および「緩やかな絆」としての「慣行コミュニティ」の存在を摘出する。さらに，そこでの金融制度や雇用制度の「制度的な補完性」が指摘される。それゆえ，「IMF金融危機」による韓国経済の混乱・停滞の中でも「東大門市場」は活況を示していた。とはいえ，著者は，「制度疲労」の開始を予感し，経済主体の新たな役割を改めて期待するのである。

第4章は，もう1つの事例である「原宿」を前章と同様の理論的視点によって考察する。「原宿」の場合，その「閑静な住宅地」としての長い歴史と「ファッション産業クラスター」としての短い歴史が特徴的であるが，それでも後者の展開は1965年以降である。そこでの経済主体は，卸売企業を中心に，マンション・メーカー，服地商，「振り屋」，専門商社などで構成される

が、地域としての「原宿」にはカフェやレストランなどの飲食店、ヘアサロンなどのサービス業、在来商店街、「閑静な住宅地」以来の住民が複合的サブクラスターを構成し、それゆえに、「商品のオリジナル性」や「情報発信性」、「ファッション産業クラスター」と複合的サブクラスターとのシナジー効果もあり、同時に「インフォーマルなネットワーク」としての「慣行コミュニティ」の役割が大きいのである。ただし、「原宿」は「工場」という意味での生産機能を国内他地域さらには海外に依存しており、「東大門市場」とは顕著な違いを示している。

このような「原宿」も、「都市型産業クラスター」としての典型的な問題としての「地価高騰現象」(140頁)が拡大しており、著者は、その影響による今後の「原宿」の展開に対する注目を要請するのである。

第5章は、第2, 3, 4章を踏まえて、研究成果の要約と今後の課題が提示される。前者について、「東大門市場」と「原宿」とにおけるそれぞれの複数の「ドメイン」の複合性と両クラスターのダイナミズムが図示され、可視化が試みられている。また、後者について、「ファッション産業クラスター」は、当然のごとく、多種多様な地域に形成されており、「それらの諸クラスターを、「比較制度分析」視点から類型化し、それぞれの共通点と相違点を明らかにしていくという作業、またそうした類型化との対応関係の上で、産業クラスターの健全なあり方と発展の方向についてより包括的に考察していくという作業」(162頁)を今後の課題としている。

(3) 評価

以上のように、本書は、従来の「産業クラスター研究」にみられるような「個別記述的な研究」(5頁)でもなく、また、「大企業主導の垂

直統合型や中小企業のネットワーク型などの異なるタイプの産業クラスターの優劣の比較」(155頁)の研究でもない。言い換えれば、本書は、「東大門市場」および「原宿」という2つの「大都市型ファッション産業クラスター」を、既存調査・先行研究の精査を踏まえて、著者の綿密な「インタビュー調査」を基礎に、「比較制度分析」および社会学的知見による研究なのである。ここに本書の評価すべき中心点がある。つまり、現代経済・経営研究には、理論的研究と実証的研究の統合という不可欠の挑戦が必須であり、本書はそのような努力の成果である。そのような意味で、第2章は、実証研究のための理論的研鑽を遺憾なく示しており、理論的視点を異にする者や後学の者のための良き案内・導きになっている。そして、本書の「注」の記述も精読すべき内容を提供している。

また、本書の分析視角の設定は、制度を軸に歴史、比較、地域を包括的に考察する努力でもあるが、評者は、戦後中小企業研究史の過程で、尾城太郎丸氏により「中小企業問題認識の国際的・歴史的・構造的視角」(「三田学会雑誌」第56巻第5号、1963年5月号)が提起されていたことを思い出す。それはいわば、戦後「冷戦構造」の下での問題意識であり、本書の分析視角は、「グローバル化」を基盤とした現代的分析視角としての位置にある。さらに、本書が、「経済主体」を強く意識、「制度変化」の重要な契機とすることによって、分析対象における客観性と主観性、客体と主体との関係を社会科学の考察に新たに持ち込む、挑戦的な研究となっていることも評価しなければならない。こうした研究姿勢が分析の理論的基礎として「比較制度分析」を採用したとも考えられるし、その可能性を追究したとも言えるであろう。

さらに、「資料」として掲載されている「インタビュー調査結果の要旨」も貴重である。評者は、統計データにせよ、テキストデータにせよ、研究においては、その典拠を明確に示すこと、また、それらの完全な公開性を保証することが不可欠な条件と考えており、その点でも、本書はその条件を適えている。「要旨」となっていることが残念に思うほどであるが、そこから伝わる「肉声」には、本書の厳しい論理的展開を理解する基盤を与えている。

(4) 論点と意義

本書が労作であることは疑いえないが、それでも、なおいくつかの深めてもらいたい諸点がある。上述したように本書の力点の1つは、「ファッション産業クラスター」という制度の変化・進化・発展のプロセスの考察にある。そして、その結論はおおむね妥当であると評者は考える。とはいえ、評者は、その制度の生成にも関心があり、その生成を適正に把握しないとその後の変化等のプロセスの解明も十全なものにならないというように考えている。たとえば、「東大門市場」の場合、その「設立は、1905年、この地域に勢力を拡張しつつあった日本人商人に対抗するかたちで、豪商パク・スンジクが設立した株式会社である広長市場に始まる。」(63頁)、あるいは、再興の時期と考えられる朝鮮戦争後の「戦争避難民が多数集まり、無許可の工場兼店舗を建設した。主に米軍基地から流れてくる軍服や古着を販売する市場が自然発生的に形成されていった。」(63頁)などの事態は、現在に続くクラスターとしての一体的な「機能集中型」、「経済主体」の小規模企業性を規定しているのではないかという問題である。そして、「原宿」の場合においても、「静かな住宅地」「ワシントンハイツ」(111頁)の歴史が同様の意

味を持っているのではなからうか。言い換えれば、そもそも制度の生成ということが「比較制度分析」ではどのように考察されるのか、また、位置づけされるのか、単に「初期条件」として済ましえないのではないかということである。「比較制度分析」では、「制度の起源」として扱われているようであるが、評者はそれ以上言及することはできない。

また、「環境変化」についても、「環境変化」を与件としてのみ考察を進めて良いのかどうか。たとえば、「東大門市場」に対する「IMF金融危機」、「原宿」における(バブルとその崩壊過程で生まれた)「地価高騰現象」は、それぞれの地域を淵源とするものではないにせよ、それらについての「経済主体」の認識と対応の意義と限界をより明確にする必要があるのではなからうか。

ところで、本書は、著者の「比較産業クラスター研究序説－東大門市場と原宿のケースを媒介にして－」と題する慶應義塾大学博士論文学位論文(2005年)の書籍化であり、それゆえ、内容も「理論的研究及びケース研究ともに、その当時のものをそのまま記載している」(「はじめに」)ということである。「ファッション産業クラスター」をめぐる「環境」も、当該クラスター自体も著しく変化を遂げているはずであるから、2018年の出版では、それらの重大な変化の分析の欠落が指摘されるかもしれない。しかし、評者は、考察対象の期間を正確に確定していれば、研究それ自体としては問題でなく、また、本書の貢献を削ぐものではない。むしろ、今後の大都市型産業クラスター研究の考察対象に対して、そのプロトタイプ(prototype)を提示するものと位置付けられると考える。すなわち、この間のアジア諸国の経済発展は驚異的

であり、それは世界経済の牽引力となっているのであり、それら諸国における「大都市型ファッション産業クラスター」の発展もおそらく顕著であると推測される。そして、それらについての研究も進展しているはずである。そうした時代に向かうとき、本書の分析の試みは改めて生きてくるのではなかろうか。それゆえに、一方で「比較制度分析」の旗手であった青木昌彦氏の急逝（2015年）と、他方で日本の産業政策における産業クラスター政策の後退とがあり、それまでの研究者のそれらの研究への熱意の減衰が予測されるが、本書の研究対象それ自体の存在の意義そのものの拡大という事実は再認識され、強調されなければならないであろう。

著者にあっては、本書の刊行によって研究上の新たなスプリングボードを得たはずであるし、今後の展開を期待したい。また、アジア諸国の経済・産業・企業の研究の興隆を見るにつけ、多くの研究者に本書が多面的に検討されることが切望される。

（神奈川大学名誉教授 大林弘道）